

新国評価基準

これまでのあきる野市地域包括支援センターの自己評価項目

● 1. 地域包括ケアシステムの構築・推進

(1) 活動目標1: 市町村全体を踏まえた担当圏域の現状および将来像やニーズを把握する。

Q12 人口動態、市町村が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果等の量的データによって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況等を把握していますか。(今年4月末時点)

Q13 介護保険事業計画、老人福祉計画、地域福祉計画等から、地域の高齢者に係る課題等を把握していますか。(今年4月末時点)

Q14 センターが行う実態調査によって、担当圏域の現状やニーズを把握していますか。(今年4月末時点)

Q15 相談内容や地域ケア会議等の内容を分析し、担当圏域の地域課題を把握していますか。(今年4月末時点)

● 2. 組織・運営体制

(1) 活動目標2: 市町村の実施方針に従って、地域包括支援センターの機能強化に向けた事業計画を作成し、必要に応じて業務改善を図る。

Q16 市町村が定めるセンターの事業の実施方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定していますか。(今年4月末時点)

Q17 今年度のセンターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めていますか。(今年4月末時点)

Q18 市町村の実施方針や担当圏域の地域課題等を踏まえ、センターの事業計画に重点目標を設定していますか。(今年4月末時点)

Q19 センターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っていますか。(今年4月末時点)

(2) 活動目標3: センターが効果的に運営できるように、組織マネジメントを行う。

Q20 センター長等の責任者の役割を文書で明確に示し、職員に周知していますか。(今年4月末時点)

Q21 センターの事業計画を共有する会議等の機会を設け、これに基づく職員個々の取組内容を確認していますか。(前年度実績)

Q22 センターの業務量を把握したうえで、業務の最適化を図るための対応を行っていますか。(今年4月末時点)

Q23 特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行っていますか。(今年4月末時点)

Q24 センター業務にICTを活用するなど、センターの業務効率化に取り組んでいますか。(今年4月末時点)

(3) 活動目標4: センター職員の人材確保および育成を図る。

Q25 センターの人材確保や定着を進めるための取組を行っていますか。(今年4月末時点)

Q26 センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場で研修を実施していますか。(前年度実績)

Q27 センターに在籍する全ての職員が、計画的に職場での仕事を離れて研修(Off-JT)に参加できるようにしていますか。(前年度実績)

Q28 センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、メンタルヘルス対策を実施していますか。(前年度実績)

Q29 スーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制を整えていますか。(前年度実績)

(4) 活動目標5: 市町村が示している個人情報の取扱方針や苦情対応方針に従い、センターにおいて適切に対応する体制を整え実践する。

Q30 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備していますか。(今年4月末時点)

Q31 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。(今年4月末時点)

Q32 市町村の方針に沿って、個人情報漏えいとセンターが受けた苦情に対して、対処および市町村への報告(共有)の体制を構築していますか。(今年4月末時点)

Q33 センターへの苦情内容をもとに業務を改善していますか。(今年4月末時点)

Q34 センターに対する利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントに適切に対応する体制をセンターとして整備していますか。(今年4月末時点)

(4) 活動目標6: \* 中間アウトカム指標 \* センター職員の定着率

Q35 市町村が「センター職員の定着率」を指標として採用していますか。(今年4月末時点)

新項目

1 基本的事項(事業計画等の取組)

項目	内容
① 事業計画等への取組	事業計画を理解し取り組んでいるか。
② 適切な人員配置	事業実施に十分な人員体制はできているか。3職種の業務について適切な職務分担はできているか。また、管理者は職員の管理、事業全体の把握等適切に役割を果たしているか。
③ 施設環境	高齢者に配慮した設備となっているか。また、相談室、会議室及び利用者専用の駐車場が設置されているか。
④ 24時間体制の確保	窓口開設時間外の緊急連絡体制が取れているか。
⑤ チームアプローチ体制	職員間の情報共有、専門性を生かした助言・相談体制ができているか。
⑥ 職員研修の実施、苦情対応	職員の専門性と接客・マナーの向上に取り組み、苦情対応や再発防止に適切に取り組んでいるか。
⑦ 地域住民に対する広報	パンフレット、チラシを作成、配布し周知を行っているか。また、あらゆる機会を利用した広報を行っているか。
⑧ 事業報告書等の提出状況	市及び外部の照会に迅速・適切に対応し、月報等の報告を期限内に遅滞なく提出しているか。
⑨ 中立・公平性への配慮	事業を圏域内で中立・公正に行うよう配慮しているか。
⑩ 個人情報の適正な管理	個人情報の取扱いについて、職員全員が遵守できているか。
⑪ 介護予防支援プラン作成	介護予防支援業務における利用サービス事業所に偏りはしないか。

3

3

3

3

⑪→【国評価基準】  
「●7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」へ

新国評価基準

● 3. 総合相談支援事業

(1) 活動目標7: 地域包括支援ネットワークを構築する。
Q36 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員、連絡先、特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。(今年4月末時点)
Q37 気になる高齢者等に関して、関係機関、民生委員、地域住民から連絡が寄せられるネットワーク体制を構築していますか。(今年4月末時点)
Q38 相談経路を分析して、高齢者等への支援に必要な新たな支援機関等と連携していますか。(今年4月末時点)
Q39 高齢者福祉分野以外の関係機関・関係者と意見交換する機会を設けるなど、分野を横断した新たなネットワークを構築していますか。(今年4月末時点)
(2) 活動目標8: 市町村と相談事例を共有・分析し、支援に活かす。
Q40 相談事例の分類方法に沿って、1年間の相談件数等を市町村に報告していますか。(前年度実績)
Q41 相談事例の終結条件を、市町村と共有していますか。(今年4月末時点)
Q42 相談事例の解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村から後方支援を得ていますか。(今年4月末時点)
Q43 相談内容を分析して、対応ルールの作成や研修の開催等を行い、職員の実践力の向上に活かしていますか。(前年度実績)
(3) 活動目標9: 家族介護者支援に取り組む。
Q44 夜間・早朝の窓口または平日以外の窓口(連絡先)を設置して住民に周知し、家族介護者等が相談しやすい環境を整えていますか。(今年4月末時点)
Q45 支援が必要な家族介護者を早期に発見するための取組を行っていますか。(今年4月末時点)
Q46 家族介護者に対するアセスメントを行い、状態やニーズに応じて適切な社会資源に関する情報を提供していますか。(前年度実績)
Q47 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。(前年度実績)
Q48 家族介護者に対する予防的な取組を行っていますか。(前年度実績)
(4) 活動目標10: 複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する。
Q49 相談者とともに複合的な課題を整理してニーズを明確にしていますか。(前年度実績)
Q50 ニーズに応じて適切な社会資源につなげ、必要に応じてつなげた社会資源と協働していますか。(前年度実績)
Q51 相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容等の実態を把握していますか。(前年度実績)
Q52 相談内容を分析して、複合的な課題を持つ世帯の相談対応の改善に活かしていますか。(前年度実績)
(5) 総合相談事業の負担感
Q53 総合相談支援事業を行うにあたり、負担を感じることにについて3つまで回答してください。
(6) 総合相談事業の一部委託
Q54 指定居宅介護支援事業者等に総合相談支援事業の一部委託を実施していますか。(今年4月末時点)
(7) 活動目標11: *アウトプット指標* 高齢者福祉分野以外の機関からの照会件数
Q55 市町村が「高齢者福祉分野以外の機関からの照会件数」を指標として採用していますか。(今年4月末時点)
(8) 活動目標12: *アウトプット指標* 1年間の相談件数
Q56 市町村が「1年間の相談件数」を指標として採用していますか。(今年4月末時点)
(9) 活動目標13: *アウトプット指標* 支援を拒否する高齢者等へのアウトリーチのケース数
Q57 市町村が「支援を拒否する高齢者等へのアウトリーチのケース数」を指標として採用していますか。(今年4月末時点)

● 4. 権利擁護事業

(1) 活動目標14: 高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う。
Q58 市町村から共有されている成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準を確認していますか。(今年4月末時点)
Q59 消費者被害に関する情報を、民生委員、介護支援専門員、ホームヘルパー等へ提供していますか。(前年度実績)
Q60 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、適切に対応していますか。(前年度実績)
Q61 高齢者虐待事例および高齢者虐待が疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有していますか。(今年4月末時点)
Q62 センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論、報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。(前年度実績)
Q63 センターに在籍するすべての職員が高齢者等の権利擁護に関する研修を受講していますか。(前年度実績)
(2) 活動目標15: *アウトプット指標* 権利擁護に関する相談件数
Q64 市町村が「権利擁護に関する相談件数」を指標として採用していますか。(今年4月末時点)
(3) 活動目標16: *アウトプット指標* 成年後見制度の申立て支援件数
Q65 市町村が「成年後見制度の申立て支援件数」を指標として採用していますか。(今年4月末時点)

これまでのあきる野市地域包括支援センターの自己評価項目

2 総合相談支援に関すること	
項目	内容
① 実態把握への取組	さまざまな手段により地域の高齢者の実態把握を行っているか。
② 総合相談のプロセス	総合相談のプロセスは適正に行われているか。速やかな対応と信頼関係の構築に努めているか。積極的に訪問活動をしているか。相談内容は全て記録しているか。
③ 社会資源活用の取組	地域の社会資源の把握や社会資源との連携ができていますか。
④ ネットワークの構築	地域において継続的に支援ができるネットワークを構築しているか。
【再掲】1 基本的事項(事業計画等の取組)	
⑧ 事業報告書等の提出状況	市及び外部の照会に迅速・適切に対応し、月報等の報告を期限内に遅滞なく提出しているか。

【再掲】1 基本的事項(事業計画等の取組)	
④ 24時間体制の確保	窓口開設時間外の緊急連絡体制が取れているか。
⑦ 地域住民に対する広報	パンフレット、チラシを作成、配布し周知しているか。また、あらゆる機会を利用した広報を行っているか。

【再掲】6 任意事業に関すること	
② 介護教室等の実施	地域の住民に対し、適切な介護知識・技術等を習得する機会を提供しているか。

3 権利擁護に関すること	
項目	内容
① 権利擁護への取組	高齢者の人権、権利を守るため、積極的に介入しているか。
② 成年後見制度の活用	成年後見制度の利用について必要性を判断し、支援をしているか。
③ 虐待対応	虐待事例を把握した場合、緊急性を判断し、適切な支援をしているか。
④ 消費者被害対応	消費者被害の事例を把握した場合、消費生活相談窓口と連携して必要な支援をしているか。
⑤ 周知活動の実施	成年後見制度の活用や、虐待、消費者被害等を未然に防止するため、周知活動や情報交換を行っているか。

新国評価基準

● 5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

(1) 活動目標17: 担当圏域の居宅介護支援事業所の状況を把握し、地域のケアマネジャーの支援ニーズに基づいた対応を行う。

Q66 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等)を把握していますか。(今年4月末時点)

Q67 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類・件数を把握した上で、研修会、事例検討会、地域ケア会議等を開催していますか。(前年度実績)

Q68 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を設けていますか。(前年度実績)

Q69 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。(前年度実績)

Q70 介護支援専門員を対象にした研修会や事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。(今年4月末時点)

(2) 活動目標18: 市町村の方針に則り、介護予防サービス計画の検証を行う。

Q71 市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する新規の介護予防サービス計画を確認していますか。(前年度実績)

Q72 市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する更新の介護予防サービス計画を確認していますか。(前年度実績)

Q73 市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、その検証をしていますか。(前年度実績)

Q74 市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、地域ケア会議でその検証をしていますか。(前年度実績)

Q75 圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画の検証に関して、検証を行う時期を具体的に定めていますか。(今年4月末時点)

(3) 活動目標19: \*アウトプット指標\* 介護支援専門員からの相談受付件数

Q76 市町村が「介護支援専門員からの相談受付件数」を指標として採用していますか。(今年4月末時点)

● 6. 地域ケア会議

(1) 活動目標20: センター主催の個別ケースを検討する地域ケア会議において、多様な視点から個別事例の検討を行い、対応策を講じる。

Q77 センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員、会議参加者、地域の関係機関に対して周知していますか。(今年4月末時点)

Q78 センター主催の地域ケア会議において、多職種等と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。

Q79 市町村が共有した地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で適切に対応していますか。(今年4月末時点)

Q80 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築・実行していますか。(今年4月末時点)

Q81 センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。(前年度実績)

Q82 個別事例について検討する地域ケア会議の開催回数は何回でしたか。(前年度実績)

Q83 地域ケア会議で検討した個別事例の実件数は何件ですか。(前年度実績)

(2) 活動目標21: 地域ケア会議において、地域課題を把握し、適切に対応する。

Q84 センター主催の地域ケア会議(地域ケア個別会議)において、地域課題の可能性のある課題を抽出していますか。(前年度実績)

Q85 センター主催の地域ケア会議(地域ケア推進会議)において、地域課題や自立促進要因について共有し、その後の対応を検討していますか。(前年度実績)

Q86 センター主催の地域ケア会議(地域ケア推進会議)において把握した地域課題や対応等を、市町村に報告していますか。(前年度実績)

Q87 地域課題の整理・分析・対応等を行うために、市町村レベルの地域ケア会議(地域ケア推進会議)等に参加または資料提出していますか。(前年度実績)

Q88 地域課題を検討する地域ケア会議の開催または参加回数は何回でしたか。(前年度実績)

(3) 活動目標22: \*アウトプット指標\* センター主催の地域ケア会議を経て、市町村レベルの地域ケア会議に地域課題を報告した数

Q89 市町村が「センター主催の地域ケア会議を経て、市町村レベルの地域ケア会議に地域課題を報告した数」を指標として採用していますか。(今年4月末時点)

● 7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

(1) 活動目標23: 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施する。

Q90 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、市町村から示された基本方針を、センター職員及び介護支援専門員に周知していますか。(今年4月末時点)

Q91 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけていますか。(今年4月末時点)

Q92 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用していますか。(今年4月末時点)

Q93 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録および進行管理を行っていますか。(今年4月末時点)

Q94 市町村から示された介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針を遵守していますか。(今年4)

Q95 介護予防ケアマネジメントの成果を把握するために、要支援者または事業対象者の日常生活の自立度の変化について、定期的な評価を行っていますか。

(2) 活動目標24: \*中間アウトカム指標\* 介護予防ケアマネジメント対象者のうち状態が維持または改善した人の割合

Q96 市町村が「介護予防ケアマネジメント対象者のうち状態が維持または改善した人の割合」を指標として採用していますか。(今年4月末時点)

これまでのあきる野市地域包括支援センターの自己評価項目

4 包括的・継続的ケアマネジメント支援に関すること

項目	内容
① 関係機関とのネットワークの構築	介護支援専門員、主治医、地域の関係機関との連携づくりのため、情報交換、会議、研修等を実施しているか。
② 介護支援専門員へのサポート	介護支援専門員からの相談対応等個別支援のほか、困難事例については、関係者会議の開催、同行訪問、サービス担当者会議への参加など支援を行っているか。
③ 地域ケア会議	個別ケア会議では、事例を通して、個別課題の解決、ケアマネジメントの向上を図り、事例で得られた地域の課題について、圏域別地域ケア会議にて、解決策を協議しているか。

【再掲】1 基本的事項(事業計画等の取組)

① 介護予防支援プラン作成	介護予防支援業務における利用サービス事業所に偏りはないか。
---------------	-------------------------------

5 介護予防マネジメント支援に関すること

**新国評価基準**

● 8. 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 活動目標25: 事業間連携を推進する。
Q97 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対して、相談を行っていますか。(前年度実績)
Q98 生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターおよび協議体とともに、地域における高齢者のニーズや社会資源について協議を行っていますか。(前年度実績)
Q99 認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員またはチームオレンジコーディネーターと、支援対象者に関する情報共有を図っていますか。(前年度実績)
Q100 包括的支援事業の充実のために、医療関係者と合同の事例検討会や勉強会に参加していますか。(前年度実績)
Q101 生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターや協議体と協働して地域活動を促進していますか。(前年度実績)
(2) 活動目標26: *アウトプット指標* 医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数
Q102 市町村が「医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数」を指標として採用していますか。(今年4月末時点)
● 9. その他（センターにおける取組等）
(1) 業務継続計画（BCP）の策定等
Q103 感染症や自然災害の発生時において地域包括支援センターの事業継続や早期再開が可能となるように、業務継続計画（BCP）を策定していますか。(今年4月末時点)

**これまでのあきる野市地域包括支援センターの自己評価項目**

6 任意事業に関すること	
項目	内容
① 認知症サポーター養成講座等実施	認知症に関する理解を深め、認知症の人や家族を地域で見守るため認知症サポーター養成講座等を行っているか。
② 介護教室等の実施	地域の住民に対し、適切な介護知識・技術等を習得する機会を提供しているか。

3 ←